令和３年度　事務事業評価表

9402
一般会計

事務事業名	都市計画決定事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり計画課	都市計画係	中里　健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	都市計画法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・計画的な市街地の形成を図るために、線引き・用途地域などの「区域区分・地域地区」や、道路・公園などの「都市施設」、土地区画整理事業・市街地再開発事業などの「市街地開発事業」について見直す必要があるものに関して、都市計画の手続きを行います。

成　果（効果・予測）

総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を具体的に都市計画に反映することで、快適な都市空間が整います。

課　題

・市で定める都市計画について、都市計画案の段階から説明会や市HP等を通して分かりやすく周知することや、計画内容を正確に情報提供することが求められます。
・地震火災による延焼被害を最小限とするため、不燃化対策に関する都市計画の検討を進める必要があります。
・特定生産緑地の指定に向けた事務を、滞りなく進める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	14,365	13,311	3,667
人件費	21,476	22,555	22,630
総事業費	35,841	35,866	26,297

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	3,667
合　計	3,667

3. 活動内容

活動指標1

名称	法手続きの回数	単位	回
内容説明	都市計画審議会を開催した回数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	4	4	4
実　績	3	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・市で定める都市計画について、都市計画案の段階から説明会や市HP等を通して分かりやすい周知に努めるとともに、計画内容を正確に情報提供していきます。
・地震火災による延焼被害を最小限とするため、準防火地域の変更告示に向け事務を行います。
・特定生産緑地の指定に向けた事務を適正に進めます。
【第2期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創成総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 都市計画決定は、都市計画法に基づくものであり、市が行うべき自治事務です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 住宅密集地を抱える本市において、地震火災による延焼被害を最小限とするため、不燃化対策に関する都市計画の検討を進めます。 また、特定生産緑地の指定に向けた事務を進めます。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 予算・人工とも必要最低限で行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 都市計画法に基づき、公正で適正な受益となるよう対応しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ｂ：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。 市で定める都市計画について、都市計画案の段階から、説明会や市HP等を通して分かりやすい周知に努めるとともに、計画内容を正確に情報提供していきます。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	

令和３年度　事務事業評価表

9419
一般会計

事務事業名	開発許可等事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり計画課	開発審査指導係	中里　健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	都市計画法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成元年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

建築物の建築、特定工作物の建設を目的とした土地利用を行う造成工事等

目　的

良好な宅地を整備するため、都市計画法に規定された開発許可等を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

開発行為等の事前相談を受け、許可要否等の判断、許可が必要なものについては、許可申請書の受理・審査・許可・検査・完了公告等の事務処理を行います。

成　果（効果・予測）

良好な宅地が供給されるとともに、公共施設の整備が行われます。

課　題

本市の街づくりの目標に適合した審査基準の精査、及び大規模盛土造成地における宅地防災対策の推進を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	307	4,642	142
人件費	21,401	23,746	24,372
総事業費	21,708	28,388	24,514

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	142
一般財源	0
合　計	142

3. 活動内容

活動指標1

名称	事前相談件数	単位	件
内容説明	開発許可等の申請の要否等の判断件数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	160	160	160
実　績	144	185	―――

活動指標2

名称	許可件数	単位	件
内容説明	開発許可及び建築許可の件数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	48	48	48
実　績	42	44	―――

活動指標3

名称	開発審査会承認件数	単位	件
内容説明	開発審査会の承認件数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	10	10	10
実　績	6	6	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

今後とも法令に基づき、開発許可等の適正な指導や審査を行い、行政サービスの向上や良好な街並み形成に努めます。また、大規模盛土造成地については調査結果を受け国の経過観察マニュアルにより経過観察を行い、宅地防災対策を推進します。

令和３年度　事務事業評価表

9421
一般会計

事務事業名	開発指導事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり計画課	開発審査指導係	中里　健二

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	都市計画法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

開発許可を要する開発行為及び一定規模以上の建築行為などを行う事業者等

目　的

開発事業の適正な指導を行うことにより地域住民の良好な生活環境を確保します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

開発事業等の事前協議の際、「大和市開発事業の手続及び基準に関する条例」等による指導を行います。

成　果（効果･予測）

「開発事業の手続及び基準に関する条例」により良好な街づくりが図られます。

課　題

条例については、社会情勢等の変化に伴い、定期的に見直しを行う必要があります。また、市からの指導・助言が事業計画に適切に反映されているか把握しておく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	14	15	45
人件費	9,660	9,305	7,623
総事業費	9,674	9,320	7,668

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	45
一般財源	0
合　計	45

3．活動内容

活動指標1

名称	大和市開発事業の条例に基づく協議件数	単位	件
内容説明	年間協議成立件数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	70	70	70
実　績	51	56	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

条例に基づく指導により、近隣説明による周辺住民への周知徹底等、事業者の街づくりに対する姿勢も真摯なものとなり、良好な街並みの形成に寄与しています。今後も申請者に対し、的確な指導や助言などを行い、より住みやすい街づくりに貢献できるように努めます。

令和３年度　事務事業評価表

9883
一般会計

事務事業名	住居表示推進事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり計画課	都市計画係	中里　健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	住居表示に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和40年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

住居表示等が実施されていない地域の市民

目　的

住居表示の実施を推進し、市民生活における利便性の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・住居表示等が実施されていない地域に対しては、基盤整備等完了後、住居表示を実施することを原則とします。
・基盤整備等の見込みのない地域については、住居表示の実施を含め、わかりやすい住所の表示方法を検討します。

成　果（効果・予測）

住居表示が実施された地域においては、目的地の検索が容易に出来るようになり、市民生活の利便性が向上します。

課　題

住所がわかりにくい地域もありますが、新たな基盤整備への取り組みや地域住民の合意形成に時間を要します。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	13	0	5
人件費	520	74	74
総事業費	533	74	79

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5
合　計	5

3. 活動内容

活動指標1

名称	神奈川県住居表示施行都市協議会への参画回数	単位	回
内容説明	各市町の実施事例を参考にしながら本市の検討を行います。		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	4	4	4
実　績	4	3	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

本市の住居表示等の実施については、基本方針において、原則として基盤整備の整った区域での実施を定めており、該当する区域は全て実施済みとなりました。
今後は、未利用地が少なく、市街地形成が進行している区域や、町名の飛び地等で、特に住所が分かりにくい区域について、市民からの依頼等に応じて、勉強会を開催します。
また、神奈川県住居表示施行都市協議会を通じ、近隣他市を参考にして、未実施地区（下鶴間地区、渋谷南部地区縁辺部、福田小田急沿い）についての検討を進めます。

令和３年度　事務事業評価表

16890
一般会計

事務事業名	都市計画決定内容の審査等事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり計画課	都市計画係	中里　健二

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	都市計画法
		国土利用計画法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民及び土地取引対象者

目　的

都市計画法に基づく審査等事務及び適正かつ合理的な土地利用の確保

手段、手法【実施手法： 直営　】

土地取引及び建築行為等に伴う調査・申請に対し、都市計画決定された内容に基づき、回答及び審査を行います。
また、国土利用計画法に基づき、大規模な土地取引に伴う届出書の受付、届出書の書面審査、本市の土地利用に関する各種計画等に合致するかなどの内容審査を行い、県への送達を行います。また、遊休土地の調査も行っています。

成　果（効果･予測）

都市計画決定された内容に基づき審査・指導・助言を通して、都市計画の適正な運用が図られます。
また、一定規模以上の土地取引を把握することができるため、市内の土地利用の動向を把握する手がかりとなります。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	11,369	9,752	9,454
総事業費	11,369	9,752	9,454

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	指導等件数			単位	件
内容説明	用途地域、都市施設等に関する問い合わせ等の件数				
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定	8,000	8,000	8,000	
	実　績	7,176	7,440	―――	

活動指標2

名称	国土利用計画法の届出処理件数及び遊休土地調査件数			単位	件
内容説明	国土利用計画法に基づく届出件数及び調査件数				
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定	15	15	15	
	実　績	8	11	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、窓口対応の円滑化、事務の効率化に努めます。					

令和３年度　事務事業評価表

16900
一般会計

事務事業名	違反開発行為等の是正指導事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり計画課	開発審査指導係	中里　健二

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	都市計画法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

都市計画法の規定に違反する開発行為及び建築行為

目　的

法の遵守、秩序の保全、良好な住環境を保全します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

パトロール及び市民等からの通報により違反開発行為や建築を把握し、是正指導します。

成　果（効果･予測）

公平性や市民への説明責任を踏まえ、良好な街づくりが図られます。

課　題

違反物件であっても、財産権等があるために都市計画法の制限だけでは容易に除却できない場合もあり、実施に際しては農地法など他法令も含めた是正指導を行う等、根強い指導を必要とします。また、是正が完了した場所であっても適法な開発行為が行われた場所以外については、新たな違反行為が行われていないか、監視を続けていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	7,134	6,179	6,059
総事業費	7,134	6,179	6,059

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	把握件数	単位	件
内容説明	違反把握件数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	3	3	3
実　績	0	3	―――

活動指標2

名称	是正指導件数	単位	件
内容説明	是正指導物件数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	5	5	5
実　績	2	4	―――

活動指標3

名称	パトロールの回数	単位	回
内容説明	違反物件の巡回		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	15	15	15
実　績	15	15	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

通常業務である現地調査に合わせ、違反パトロールや是正指導の回数を増やす事で、早期発見、早期解決につなげ、良好なまち並みの形成とともに、快適で安心･安全な街づくりを進めます。
また、過去に確認した違反案件についての現状把握を行うとともに、是正率の向上に有効的な指導方法について研究を行います。

令和３年度　事務事業評価表

20382
一般会計

事務事業名	附置義務駐車場指導事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり計画課	開発審査指導係	中里　健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	駐車場法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

一定規模以上の建築物

目　的

駐車場法に基づき、自動車駐車施設の附置及び管理について定め、道路交通の円滑化と都市機能の維持・増進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

建築事業の事前協議の際、大和市建築物における駐車施設の附置等に関する条例に基づき指導を行います。

成　果（効果・予測）

道路交通の円滑化と都市機能の維持・増進を図ります。

課　題

社会情勢の推移により駐車場の利用状況等が大きく変化していることから、現況を踏まえた適切な条例の運用に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	1,486	968	774
総事業費	1,486	968	774

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	附置義務駐車場の届出に対する指導件数	単位	件
内容説明	附置義務駐車場の年間指導成立件数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	2	2	2
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

条例に基づく指導により、近隣説明による周辺住民への周知徹底等、事業者の街づくりに対する姿勢も真摯なものとなり、道路交通の円滑化に寄与しています。
今後も届出に対し、的確な指導や助言などを行い、より住みやすい街づくりに貢献できるように努めます。
引き続き本市の街づくりの目標に一致するよう、条例の適切な運用に努めます。